

平成14年12月期

個別財務諸表の概要

平成15年 2月21日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏名 児玉 幸子

TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成15年 2月21日

中間配当制度の有無 有 無

定時株主総会開催日 平成15年 3月28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株) ・ 無

1. 14年12月期の業績 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	42,195	(18.4)	4,341	(31.2)	4,782	(44.3)
13年12月期	35,631	(30.0)	3,307	(17.2)	3,313	(17.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	2,567	(53.2)	80 96		16.7	15.4	11.3
13年12月期	1,675	(21.8)	52 57		11.6	12.1	9.3

(注) 期中平均株式数 14年12月期 31,715,650 株 13年12月期 31,876,907株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年12月期	50 00	20 00	30 00	1,585	61.8	9.9
13年12月期	40 00	20 00	20 00	1,273	76.0	8.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	31,647	16,092	50.8	507 48
13年12月期	30,522	14,727	48.3	463 68

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 31,931,900株 13年12月期 31,931,900株

期末自己株式数 14年12月期 221,772株 13年12月期 170,234株

2. 15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,439	2,849	1,496	25 00		
通期	49,000	6,000	3,150		25 00	50 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円 65銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表（資産の部）

期別 科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円		千円		千円
流動資産		%		%	
現金及び預金	1,423,178		1,168,899		254,278
売掛金	144,199		176,287		32,087
商品	23,266		19,672		3,594
仕込	214,018		192,422		21,595
原材料	553,834		378,794		175,040
貯蔵品	64,438		55,886		8,552
前払費用	17,170		4,498		12,671
短期貸付金	99,748		578,682		478,934
繰延税金資産	174,406		219,130		44,723
その他	29,774		83,459		53,684
貸倒引当金	28,710		248,726		220,016
流動資産合計	2,715,326	8.6	2,629,007	8.6	86,318
固定資産					
有形固定資産					
建物	11,311,558		9,784,354		1,527,204
構築物	2,852,149		2,786,082		66,066
機械及び装置	414,178		388,278		25,900
車両及び運搬具	27,418		14,834		12,584
工具器具及び備品	2,371,089		2,056,285		314,803
土地	8,319,200		8,209,363		109,836
建設仮勘定			223,341		223,341
有形固定資産合計	25,295,595	79.9	23,462,540	76.9	1,833,054
無形固定資産					
借地権	28,299		31,337		3,038
電話加入権	44,415		38,142		6,272
ソフトウェア	16,988		17,383		395
無形固定資産合計	89,703	0.3	86,863	0.3	2,839
投資その他の資産					
投資有価証券	26,003		28,051		2,048
関係会社株式	495,000		2,178,000		1,683,000
出資金	200		190		10
長期貸付金	434,212		202,982		231,229
長期前払費用	53,901		21,290		32,611
差入敷金保証金	2,331,065		1,743,750		587,315
繰延税金資産	206,662		268,912		62,249
その他			3,973		3,973
貸倒引当金			103,473		103,473
投資その他の資産合計	3,547,045	11.2	4,343,678	14.2	796,632
固定資産合計	28,932,344	91.4	27,893,082	91.4	1,039,261
資産合計	31,647,670	100.0	30,522,089	100.0	1,125,580

比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	1,413,993		1,191,275		222,718
短期借入金	8,300,000		11,190,000		2,890,000
1年以内返済予定の 長期借入金	510,531		119,480		391,051
未払金	368,096		367,957		139
未払法人税等	1,213,000		644,000		569,000
未払消費税等	575,863		161,044		414,819
未払費用	1,349,824		1,202,014		147,810
前受収益	133,241				133,241
賞与引当金	74,575		55,000		19,575
その他の	81,046		66,121		14,926
流動負債合計	14,020,171	44.3	14,996,892	49.1	976,722
固定負債					
長期借入金	708,571		482,500		226,071
役員退職慰労引当金	209,310		201,267		8,043
長期前受収益	453,647				453,647
退職給付引当金	158,814		114,209		44,605
その他の	4,941				4,941
固定負債合計	1,535,285	4.9	797,976	2.6	737,309
負債合計	15,555,456	49.2	15,794,869	51.7	239,412
(資本の部)					
資本金	1,596,595	5.0	1,596,595	5.2	
資本準備金	2,067,699	6.5	1,927,658	6.3	140,041
利益準備金	399,948	1.3	399,148	1.3	800
その他の剰余金					
任意積立金	16,450		19,675		3,225
当期末処分利益	12,336,193		11,041,102		1,295,090
その他の剰余金合計	12,352,643	39.0	11,060,777	36.3	1,291,865
その他有価証券評価差額金	1,193	0.0			1,193
自己株式	323,479	1.0	256,959	0.8	66,520
資本合計	16,092,213	50.8	14,727,220	48.3	1,364,993
負債・資本合計	31,647,670	100.0	30,522,089	100.0	1,125,580

比較損益計算書

科目	当 期		前 期		増 減
	〔 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日 〕		〔 自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日 〕		
期 別	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	42,195,094	100.0	35,631,953	100.0	6,563,140
売 上 原 価	14,528,410	34.4	12,758,035	35.8	1,770,375
売 上 総 利 益	27,666,683	65.6	22,873,918	64.2	4,792,765
販売費及び一般管理費	23,325,038	55.3	19,565,926	54.9	3,759,112
営 業 利 益	4,341,644	10.3	3,307,991	9.3	1,033,653
営業外収益	556,854	1.3	106,521	0.3	450,332
受取利息	8,684		10,330		1,646
受取配当金	7,402		388		7,014
不動産賃貸収入	45,933		48,459		2,526
受取手数料	28,409		26,503		1,906
受取協賛金	441,535				441,535
その他の収益	24,889		20,839		4,049
営業外費用	116,237	0.3	101,511	0.3	14,725
支払利息	78,163		65,170		12,993
貸倒引当金繰入額	25,380		31,800		6,420
その他の費用	12,693		4,541		8,152
経 常 利 益	4,782,262	11.3	3,313,002	9.3	1,469,260
特 別 利 益	10,077	0.0	120,900	0.3	110,822
固定資産売却益	15				15
保険金収入			40,000		40,000
債務保証損失引当金戻入益			80,000		80,000
貸倒引当金戻入益			900		900
税務更正受入	10,061				10,061
特 別 損 失	68,386	0.1	314,464	0.9	246,077
固定資産除却損	8,422		36,425		28,002
固定資産売却損	4,153				4,153
退職給付会計 基準変更時差異			63,300		63,300
火災損失			26,717		26,717
投資有価証券評価損			8,021		8,021
関係会社株式評価損			180,000		180,000
関係会社整理損	11,916				11,916
借地権償却	43,893				43,893
税引前当期純利益	4,723,953	11.2	3,119,437	8.7	1,604,515
法人税、住民税及び事業税	2,032,313	4.8	1,582,619	4.4	449,694
法人税等調整額	123,811	0.3	139,006	0.4	262,817
当 期 純 利 益	2,567,827	6.1	1,675,824	4.7	892,003
前期繰越利益	10,402,594		10,024,234		378,359
中間配当額	634,228		637,872		3,643
中間配当に伴う 利益準備金積立額			21,083		21,083
当 期 未 処 分 利 益	12,336,193		11,041,102		1,295,090

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	12,336,193	11,041,102	1,295,090
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,225	3,225	
合 計	12,339,418	11,044,327	1,295,090
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	951,303	635,233	316,070
	1株につき普通配当 30円00銭	1株につき普通配当 20円00銭	
取 締 役 賞 与 金	6,500	6,500	
計	957,803	641,733	316,070
次 期 繰 越 利 益	11,381,614	10,402,594	979,019

- (注) 1. 平成14年9月9日に、634,228千円(1株につき20円00銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕込品	・・・	移動平均法による原価法
原材料	・・・	移動平均法による原価法
商品・貯蔵品	・・・	最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式	・・・	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～20年
構築物	10～15年
工具器具及び備品	5～6年

(2) ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,686,268 千円	9,892,189 千円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,550,203 千円	2,216,044 千円
建 物	406,264 千円	624,850 千円
機械及び装置		193,548 千円
3. 保証債務	2,121,253 千円	8,047,013 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	120,764 千円	682,933 千円
長期金銭債権		103,473 千円
5. 自己株式数	221,772 株	170,234 株

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	当 期	前 期
売 上 高	889,348 千円	1,027,555 千円
販売費及び一般管理費	6,882 千円	2,867 千円
営業取引以外の取引高	13,567 千円	9,783 千円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
従業員給与手当	12,598,145 千円	9,746,169 千円
賞与引当金繰入額	71,775 千円	52,860 千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,466 千円	8,414 千円
水道光熱費	2,161,183 千円	1,731,969 千円
消耗品費	1,205,392 千円	1,773,695 千円
減価償却費	2,299,381 千円	1,845,380 千円
地代家賃	1,975,882 千円	1,501,067 千円
3. 固定資産売却益の内容		
車両運搬具	15 千円	千円
4. 固定資産売却損の内容		
機械装置	4,153 千円	千円
5. 固定資産除却損の内容		
建 物	千円	20,334 千円
構 築 物	1,584 千円	3,606 千円
機械装置	千円	1,265 千円
車両運搬具	821 千円	107 千円
工具器具及び備品	6,016 千円	11,113 千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)及び当事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,942 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">98,707</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,689</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,365</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,391</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37,716</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>383,379</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>381,068</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	61,942 千円	未払事業税否認額	98,707	貸倒引当金	11,689	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	48,391	子会社株式評価損	37,566	その他	37,716	繰延税金資産合計	<u>383,379</u>	特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	<u>381,068</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">95,753 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">54,909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145,109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">75,132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>492,663</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>488,042</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	95,753 千円	未払事業税否認額	54,909	貸倒引当金	145,109	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	33,369	子会社株式評価損	75,132	その他	4,379	繰延税金資産合計	<u>492,663</u>	特別償却準備金	4,621	繰延税金資産の純額	<u>488,042</u>
減価償却超過額	61,942 千円																																								
未払事業税否認額	98,707																																								
貸倒引当金	11,689																																								
役員退職慰労引当金	87,365																																								
退職給付引当金	48,391																																								
子会社株式評価損	37,566																																								
その他	37,716																																								
繰延税金資産合計	<u>383,379</u>																																								
特別償却準備金	2,310																																								
繰延税金資産の純額	<u>381,068</u>																																								
減価償却超過額	95,753 千円																																								
未払事業税否認額	54,909																																								
貸倒引当金	145,109																																								
役員退職慰労引当金	84,008																																								
退職給付引当金	33,369																																								
子会社株式評価損	75,132																																								
その他	4,379																																								
繰延税金資産合計	<u>492,663</u>																																								
特別償却準備金	4,621																																								
繰延税金資産の純額	<u>488,042</u>																																								
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.7	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.2	その他	0.8	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.3</u>																
法定実効税率	41.7 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割	2.7																																								
その他	0.9																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.6</u>																																								
法定実効税率	41.7 %																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																								
住民税均等割	3.2																																								
その他	0.8																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>46.3</u>																																								

役員の変動

平成15年3月28日付

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役社長候補

あなみ よういち
穴見 陽一

現 副社長

(2) 退任予定代表取締役

あなみ やすお
穴見 保雄

現 代表取締役社長

2. その他の役員の変動

該当ありません。